

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 ASJ 上場取引所 東
コード番号 2351 URL <https://www.asj.ad.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）青木 邦哲
問合せ先責任者 （役職名）取締役 IR室長 （氏名）仁井 健友 TEL 048-259-5111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,232	△4.8	△5	—	△10	—	△17	—	△17	—	△17	—
2025年3月期中間期	1,295	△2.5	13	—	12	—	10	—	10	—	9	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.23	—
2025年3月期中間期	1.29	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,781	2,826	2,826	59.1
2025年3月期	4,874	2,892	2,892	59.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	2.00	2.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	2.2	110	△31.7	70	△71.5	8.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	7,951,100株	2025年3月期	7,951,100株
2026年3月期中間期	62,518株	2025年3月期	18株
2026年3月期中間期	7,942,567株	2025年3月期中間期	7,951,082株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	P. 3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	P. 7
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの概況といたしましては、「姫路ラボ&サーバセンター」稼働率向上に向けた新規サービスの開発、セキュリティ対策強化、生成AI活用に向けた社内研修及びグループ全体の営業活動の強化等を実施してまいりました。

当社グループでは、ネットサービス事業の単一セグメントであります。その中で、2025年3月期末より、売上収益につきましては、クラウドインテグレーションサービスとECサービスに分類して売上収益を集計し、開示しております。

	2025年3月期 中間連結会計期間		2026年3月期 中間連結会計期間	
	売上収益	前年同期比	売上収益	前年同期比
クラウドインテグレーションサービス				
サブスクリプション売上収益	528,624千円	－%	580,817千円	109.9%
インテグレーション売上収益	279,732千円	－%	227,502千円	81.3%
クラウドインテグレーションサービス小計	808,356千円	－%	808,320千円	100.0%
ECサービス				
ECサービス小計	486,757千円	－%	424,582千円	87.2%
売上収益合計	1,295,114千円	－%	1,232,902千円	95.2%

(クラウドインテグレーションサービス)

当中間連結会計期間におけるクラウドインテグレーションサービスにおいて、安定的な収益源であるサブスクリプション売上収益は、前年同期比9.9%増の580,817千円と引き続き力強い成長を遂げました。一方、インテグレーション売上収益は、前年同期に大型開発案件の納品という一時的な要因があったため、その反動減により227,502千円(前年同期比18.7%減)となりました。

この結果、サービス全体の売上は808,320千円と前期と比較して横這いの結果となりました。

※サブスクリプション売上収益…クラウドサービスにおけるサービス利用料及び保守料金等

※インテグレーション売上収益…クラウドサービス提供に向けた開発売上及びシステムインテグレーション売上等(ECサービス)

当中間連結会計期間におけるECサービスにつきましては、利益率の向上を目的とした販売戦略の見直しを実施いたしました。その結果、ECサービス売上収益は424,582千円(前年同期比12.8%減)となりました。

その結果、当中間連結会計期間におきましては、売上収益が1,232,902千円(前年同期比4.8%減)となりました。費用面につきましては、姫路ラボ&サーバセンター本格稼働に向けた先行費用の発生等により、当中間連結累計期間における売上原価率は63.7%と前年同期比3.6ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、サブスクリプション売上収益が増加したことによる営業活動費の効率化、ECサービスにおける販売戦略の見直し等により販売費及び一般管理費率は36.9%と前年同期比1.6ポイント改善いたしました。

その結果、営業損失は5,786千円(前年同期は13,700千円の利益)となり、法人所得税費用の増加等により、親会社の所有者に帰属する中間損失につきましては17,721千円(前年同期は10,294千円の利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び現金同等物が39,525千円、棚卸資産が26,864千円増加した一方で、営業債権及びその他の債権が108,093千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ92,701千円減少し、4,781,355千円となりました。

また、負債につきましては、将来の売上収益に振り替わる前受金が40,047千円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が49,959千円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ27,024千円減少し、1,954,468千円となりました。資本につきましては、親会社の所有者に帰属する中間損失を17,721千円計上したこと、配当金の支払い及び自己株式を取得したこと等により、前連結会計年度末と比べ65,676千円減少し、2,826,887千円となりました。自己株式を取得することにより、投下資本の効率化を進め、将来的なROEの向上に寄与するものと考えております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度におきましては、当初の計画通り、2026年3月期第4四半期に大型案件の納品を予定していることから、当社グループにおける売上収益及び利益につきましても第4四半期に集中することが見込まれます。

これらのことを踏まえ、当期の業績につきましては当初予想の範囲内で推移しており、2025年5月14日発表「2025年3月期 決算短信〔I F R S〕」で公表いたしました通期業績予想に変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	989,514	1,029,039
営業債権及びその他の債権	723,338	615,244
棚卸資産	98,679	125,543
その他の流動資産	71,697	49,931
流動資産合計	1,883,228	1,819,759
非流動資産		
有形固定資産	1,932,741	1,899,814
のれん	13,134	13,134
無形資産	702,510	700,529
その他の金融資産	236,353	241,121
繰延税金資産	103,469	103,320
その他の非流動資産	2,618	3,675
非流動資産合計	2,990,828	2,961,596
資産合計	4,874,057	4,781,355

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	183,012	183,012
営業債務及びその他の債務	687,403	637,444
その他の金融負債	30,303	16,672
前受金	203,068	243,116
未払法人所得税等	11,936	7,511
引当金	32,819	32,819
その他の流動負債	84,478	101,274
流動負債合計	1,233,021	1,221,849
非流動負債		
借入金	510,771	494,265
その他の金融負債	23,012	20,962
退職給付に係る負債	147,219	150,372
引当金	23,616	23,692
繰延税金負債	43,752	43,293
その他の非流動負債	99	33
非流動負債合計	748,471	732,618
負債合計	1,981,493	1,954,468
資本		
資本金	1,375,538	1,375,538
資本剰余金	1,294,841	1,294,716
自己株式	△8	△23,860
その他の資本の構成要素	125,643	125,519
利益剰余金	96,548	54,974
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,892,563	2,826,887
資本合計	2,892,563	2,826,887
負債及び資本合計	4,874,057	4,781,355

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

(要約中間連結損益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
売上収益	1,295,114	1,232,902
売上原価	△778,969	△785,774
売上総利益	516,144	447,128
販売費及び一般管理費	△498,970	△455,092
その他の収益	1,955	6,745
その他の費用	△5,428	△4,567
営業利益(△損失)	13,700	△5,786
金融収益	323	1,916
金融費用	△1,155	△6,227
税引前中間利益(△損失)	12,868	△10,098
法人所得税費用	△2,574	△7,623
中間利益(△損失)	10,294	△17,721
中間利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	10,294	△17,721
非支配持分	—	—
中間利益(△損失)	10,294	△17,721
1株当たり中間利益(△損失)		
基本的1株当たり中間利益(△損失)(円)	1.29	△2.23
希薄化後1株当たり中間利益(△損失)(円)	—	—

(要約中間連結包括利益計算書)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
中間利益(△損失)	10,294	△17,721
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△47	36
純損益に振り替えられることのない項目合計	△47	36
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	—	5,203
在外営業活動体の換算差額	△1,185	△5,364
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,185	△160
税引後その他の包括利益	△1,232	△124
中間包括利益(△損失)	9,061	△17,845
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,061	△17,845
非支配持分	—	—
中間包括利益(△損失)	9,061	△17,845

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	113,563
中間利益	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△47
中間包括利益合計	—	—	—	△47
配当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—
2024年9月30日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	113,515

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の 換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2024年4月1日時点の残高	5,487	119,050	△134,236	2,655,186	2,655,186
中間利益	—	—	10,294	10,294	10,294
その他の包括利益	△1,185	△1,232	—	△1,232	△1,232
中間包括利益合計	△1,185	△1,232	10,294	9,061	9,061
配当金	—	—	△15,902	△15,902	△15,902
その他	—	—	△84	△84	△84
所有者との取引額合計	—	—	△15,986	△15,986	△15,986
2024年9月30日時点の残高	4,301	117,817	△139,928	2,648,261	2,648,261

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	1,375,538	1,294,841	△8	120,837	△558
中間損失	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	36	5,203
中間包括利益合計	—	—	—	36	5,203
自己株式の取得	—	△124	△23,852	—	—
配当金	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△124	△23,852	—	—
2025年9月30日時点の残高	1,375,538	1,294,716	△23,860	120,874	4,644

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円
2025年4月1日時点の残高	5,364	125,643	96,548	2,892,563	2,892,563
中間損失	—	—	△17,721	△17,721	△17,721
その他の包括利益	△5,364	△124	—	△124	△124
中間包括利益合計	△5,364	△124	△17,721	△17,845	△17,845
自己株式の取得	—	—	—	△23,977	△23,977
配当金	—	—	△23,853	△23,853	△23,853
所有者との取引額合計	—	—	△23,853	△47,830	△47,830
2025年9月30日時点の残高	—	125,519	54,974	2,826,887	2,826,887

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

また、当中間連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。なお、当社グループは、グループ通算制度を適用しております。

(追加情報)

(連結子会社の解散)

当社グループは、当中間連結会計期間において、連結子会社であるASUSA Corporationを解散することを決議し、解散手続きを結了したことにより、同社に対する支配を喪失したことから、同社を当社グループの連結範囲から除外しております。支配の喪失に関連した利益は軽微であり、要約中間連結損益計算書の「その他の収益」に含まれております。

(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る要約中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
	千円	千円
減価償却費及び償却費	125,194	148,625

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、ネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。